質疑回答書（令和7年9月17日回答）

入札番号：第7号

入札名：リモートアクセスサービス「moconavi」使用

番号	質問事項	回答
1	<p>本調達における契約書案を事前に頂きたいです。 契約書条文の内容によって、札入れをどうするか判断する場合がある為。</p>	<p>本回答書の末尾に契約書案を提示しますので確認ください。なお、契約書の記載内容について追加や削除、修正等が必要な場合は協議させていただきます。</p>
2	<p>仕様書に関する件 2調達内容 中継サーバアプライアンスの設定に必要な情報は契約締結後に受注者に提示する。 とございますが、これはいただいた情報をメーカーに提供し、メーカー側で機器に設定した状態で納品すればよいという理解で宜しいでしょうか。 またその際に海南市様と再委託申請等必要でしょうか。</p>	<p>機器設定についてはお見込のとおりです。 なお、中継アプライアンスの設定をメーカーが行う場合には再委託申請等は必要ありません。</p>
3	<p>仕様書に関する件 2調達内容 クラウド料金※保守サポートサービス含むとありますが、保守サポートのやり取りは、海南市様が直接メーカーとやり取りするという理解で宜しいでしょうか。 また保守サポート内容は、中継サーバアプライアンスも含まれているという認識で宜しかったでしょうか。</p>	<p>保守サポートサービスはメーカーが提供するサービスを想定しており、当該サービスの利用に当たっては市とメーカーが直接やり取りを行います。 また、保守サポートサービスの範囲には中継サーバアプライアンスも含まれます。</p>

番号	質問事項	回答
4	<p>仕様書に関する件 2調達内容</p> <p>中継サーバアプライアンスについてですが、こちらの機器が故障した場合の機器の代替は、海南市様とメーカーが直接やり取りするという理解で宜しいでしょうか。あと別途費用は発生しないという認識で宜しかったですか。</p>	<p>中継サーバアプライアンスが故障した場合は、市とメーカーが直接やり取りを行い機器交換等の対応を行います。</p> <p>なお、機器交換等に当たり別途費用が発生する場合は市がその費用を負担します。</p>
5	<p>仕様書に記載の「中継サーバアプライアンスの設定に必要な情報は契約締結後に受注者に提示する。」部分につきまして、具体的にどのような情報が必要になりますでしょうか。</p>	<p>中継サーバアプライアンスの設定に必要な情報は、中継サーバアプライアンスに設定するIPアドレス等のネットワーク環境に関する情報となり、メーカー指定のExcelシートに記入する形で提示します。</p>

(総則)

第1条 発注者及び受託者は、この契約書に従い、これを履行しなければならない。

2 前項の契約書に明示されていない仕様があるときは、発注者と受託者とが協議して定めるものとする。

(権利義務の譲渡等)

第2条 受託者は、この契約によって生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、若しくは委任し、又は承継させてはならない。ただし、書面により発注者の承諾を得たときは、この限りでない。

(秘密の保持)

第3条 受託者は、本契約の履行に関連して直接及び間接に知り得た一切の事項を、本契約期間中のみならず、その終了後又は契約解除後も第三者に漏えいしてはならない。

2 受託者は、本契約で取り扱うすべての情報の秘密保持について、発注者が情報セキュリティポリシー等で指定する情報セキュリティ管理上の手続及び対策基準を遵守しなければならない。

3 受託者は、本条で規定する秘密の保持とその情報管理に必要な措置を講じなければならない。

(予算の減額又は削除に伴う変更等)

第4条 この契約は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条の3の規定による長期継続契約であるため、この契約の締結の日の属する年度の翌年度以降において、当該契約に係る発注者の歳出予算において減額又は削除があった場合、発注者は、この契約を変更し、又は解除することができる。

2 前項の場合において、受託者が損害を受けたときは、発注者は、その損害を賠償しなければならない。この場合における賠償額は、発注者と受託者とが協議して定めるものとする。

(損害のために必要を生じた経費の負担)

第5条 使用に伴う処理に関し発生した損害(第三者に及ぼした損害を含む。)のために必要を生じた経費は、受託者が負担するものとする。ただし、その損害のうち発注者の責めに帰すべき理由により生じたものについては、発注者がこれを負担するものとし、その額は、発注者と受託者とが協議して定めるものとする。

(使用料の支払い)

第6条 使用料の支払は、月払いとする。

2 月払額は、_____円(うち消費税及び地方消費税の額_____円)とする。

3 受託者は、当該月の使用が完了したときは、遅滞なく発注者に対して当該月の使用料に係る請求書を提出するものとする。

4 発注者は、受託者から前項に定める請求書を受けたときは、使用料を翌月30日までに受託者に支払うものとする。

5 本契約締結後、消費税法(昭和63年法律第108号)の改正等によって消費税額に変動が生じたときは、発注者は、使用料に相当額を加減して支払うものとする。

(発注者の解除権)

第7条 発注者は、受託者が次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

(1) その責めに帰すべき理由により契約期間内に使用の提供を継続する見込がないと明らかに認められるとき。

(2) 正当な理由がないのに使用を提供すべき時期を過ぎても使用を提供しないとき。

(3) 受託者が次のいずれかに該当するとき。

イ 役員等(受託者が個人である場合にはその者を、受託者が法人である場合にはその役員又はその支店の代表者をいう。以下この号において同じ。)が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。)第2条第6号に規定する暴力団員

(以下この号において「暴力団員」という。)であると認められるとき。

ロ 暴力団(暴力団対策法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この号において同じ。)又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

ハ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。

ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

ホ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

ヘ 下請契約等の契約にあたり、その相手方がイからホまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

ト 受託者が、イからホまでのいずれかに該当する者を下請契約等の相手方としていた場合(ヘに該当する場合を除く。)に、発注者が受託者に対して当該契約の解除を求め、受託者がこれに従わなかったとき。

(4) 第1号から前号までに掲げる場合のほか、契約に違反し、その違反により契約の目的を達することができないと認められるとき。

(損害賠償)

第8条 発注者が受託者の責に帰すべき事由に基づいて取る措置の如何にかかわらず、受託者の損害賠償責任は、請求の原因を問わず発注者に現実に発生した直接的な損害に対する賠償金額として本契約の料金相当額を限度とする金銭賠償に限るものとする。ただし、損害発生の原因が受託者の故意または重大な過失に基づく場合はこの限りではない。

2 受託者はいかなる場合にも、受託者の責めに帰すことのできない事由から生じた損害、受託者の予見の有無を問わず発注者の特別の事情から生じた損害、逸失利益、データやプログラムなど無体物の損害および第三者からの損害賠償請求に基づく発注者の損害については、責任を負わないものとする。

(管轄裁判所)

第9条 この契約について訴訟等が生じたときは、発注者の所在地を管轄する裁判所を第一審の裁判所とする。

(補則)

第10条 この契約に定めのない事項については、必要に応じて発注者と受託者とが協議して定める。

ライセンス等明細書

項番	区分	数量	使用期間
1	クラウド基本料 ※保守サポートサービスを含む	1	令和7年12月1日から令和8年11月30日まで
2	moconavi ライセンス	50	令和7年12月1日から令和8年11月30日まで
3	中継サーバプライアンス	1	令和7年12月1日から令和8年11月30日まで

※moconavi 内のユーザ登録作業や各種設定作業は発注者において実施する。